

石炭火力計画 深まる対立

【ムカルサリ（インドネシア・ジャワ島西部）で平野光芳】日本の政府開発援助（ODA）で進むインドネシア西ジャワ州の石炭火力発電所計画に対し、地元で激しい反対運動が起きている。インドネシア政府が電力不足解消に向けて計画を急ぐ中、反対派住民が脅迫や嫌がらせを受けるケースもあり、環境NGOなどが日本政府にも対応を求められている。

インドネシア 日本のODAで



「全く身に覚えのない罪。なぜこんな扱いを受けるのか」。ジャワ島西部北岸沿いに水田が広がる同州ムカルサリ。計画予定地から1500mほどの場所に住む反対派の中心のサウィンさん(50)は憤る。

昨年12月17日午前1時、自宅で就寝中に突然、6人の警官がやってきて、車で1時間ほど離れた警察署に連行された。

石炭火力発電所の計画予定地



「経済」「環境」割れる住民



容疑は「国旗侮辱罪」。上が赤、下が白のインドネシア国旗を、反対運動で上下逆さまに掲げたという疑いで、約3時間の事情聴取後に解放された。サウィンさんは「賛成派住民が警察に密告し

た」と見ている。地元には2011年に中国の支援で建設された石炭火力があり、インドネシア電力公社(PLN)は隣接する農地など275杉に、100万キロワットの発電所2基の増設を計画している。国際協力機構(JICA)は計画立案の費用として約17億円の低利融資(円借款)しており、今後、PLNからの要請があれば数百億円規模の本体工事も支援するとみられる。

反対派住民は「環境が汚染される」「農地がなくなり、暮らしが奪われる」などと訴え、建設差し止めを求めて地元裁判所に提訴。裁判所は昨年12月、環境アセスメントの手続きに不備があったとして住民勝訴の判決を言い渡したが、被告のPLNや地元政府は控訴して争っている。

反対派には農村の地主より貧しい小作人のほうが圧倒的に多い。地主は火力発電の開発業者に土地を売却して補償金を得られるが、地主から小作人へ渡る補償金は後回しになり、もらっていない



●摘発された際の状況を話すサウィンさん。背後にある石炭火力発電所の増設計画が進んでいる。●インドネシア・西ジャワ州ムカルサリで、平野光芳撮影。●西ジャワ州の石炭火力発電所計画について、地元政府に抗議活動をする住民ら。●環境NGO「ワルヒ」西ジャワ支部提供

と主張する人もいる。サウィンさんらは計画の情報開示や補償が不十分だと訴え、計画の撤回を求めてデモや陳情を繰り返している。

一方、地域振興の観点から計画に賛成する住民も多い。計画推進派のチャト村長(46)は「反対派は村内では少数派」と主張した上で、「政府が推進する政策に反対はできない。周辺道路の整備や雇用など地元経済への恩恵も大きい」と話す。

日本政府は、自国の技術を生かした高効率の石炭火力発電所の輸出に積極的だが、国際的には、地球温暖化対策に逆行している」と批判が出ている。

今回の計画に対しては日本の環境団体もJICAなどに「公的資金を投入するのにはふさわしくない」と援助中止を要請している。JICA広報は「懸念が出ていることは承知しており、今後、本体工事の融資要請があった場合はインドネシア政府に懸念を解消するよう伝えていく」と話している。

(出典) 毎日新聞 2018年2月28日付

政府開発援助等に関する特別委員会 2018年3月22日 日本共産党 井上哲士 提出資料